

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

コンサルタント 瀬名波 雅子

82



ビジネスを通じてよりよい社会をつくることとするムーブメント)の「B Corp 認証」が注目を集めている。B Corp 認証はアメリカの非営利団体「B Lab」が運営する国際的な企業認証制度で、厳格な評価のもと、環境や社会に配慮した公益性の高い企業に与えられる。海外ではパタゴニア、ダンソン、ザ・ボディショップなど、全世界101カ国162以上の産業の8700以上の企業が取得している(2024年6月時点)。

「B Corp」の「B」は「Benefit(利益)」と、この認証は「Benefit for all(つまり株主のみならず、従業員、取引先、顧客、環境など、すべてのステークホルダーに対して包括的な利益をもたらす企業が増えることを目指している)。

日本のB Corp取得企業は現在41社。年々増えてはいるものの、海外と比較するとまだその数は少ない。数が伸びない背景として、言葉の壁(認証取得のプロセスは英語で行われる)やB Corpを推進するコミュニティの不在が指摘されてきた。こうした課題を打破し、日本でもB Corpの動きを広めようとする24年3月に立ち上がったのが、一般社団法人B Market Builder Japan(以下「B

広がる「B Corp」ムーブメント

日本総研も認証取得に挑戦

MBJ)だ。B Labの公式パートナーであるB Corpは、日本国内におけるB Corp 認証の普及や国内外の関連情報の発信・コミュニティ運営を行う。いわば、日本のB Corpムーブメントを牽引する存在だ。

B Corpについて調査や発信を行ってきた日本総研は、B Corpのオフィシャルパートナーに就任した。今後、行政や大企業に対してESGやSDGsとの共通点および相違点を踏まえてB Corp 認証が企業にもたらす価値を伝え、B Corp 認証のアセスメント基準を用いた制度設計や政策についての提言を行う予定だ。また、B Corp 認証

やサステナビリティについて社会人や学生が学ぶ機会も引き続き提供していく。

日本総研は実際にB Corp 認証の取得を目指してもいる。23・25年の中期経営計画で、10年後の目指す姿を「社会的価値共創のリーディングカンパニー」として、事業の質を伴った量的拡大と新たな事業領域へ挑戦」と位置づけた。この中核にある「社会的価値共創」として考え、B Corpが目指す社会は親和性が高い。B Corpの認証基準は厳格でたやすく取得できるものではないが、社内では部をまたいで連携し、認証取得に向けて取り組んでいる。

B Corp 認証に関して、日本での取得企業の少なさや対応の遅れが指摘されることも多いが、裏を返すと、世界中ですべてに多くの参考事例があることを意味する。

注目すべきは、海外では認証取得に積極的な大企業が少なくないことだ。大企業の認証取得は、複雑なサプライチェーンや子会社、海外拠点の存在、多岐にわたる事業等によりハードルが高く、実際に従業員数1000人超の企業は認証取得企業全体の17%にすぎない。高まる大企業からの関心を受け、B Labは収益50億ドルを超える企業向けの新たなアセスメントと検証プロセスを2019年に発表した。日本の大企業が取得した事例はまだないが、海外ではすでに大企業向けアセスメントを活用した認証取得の実績がある。

B LabのB Corp 認証制度を通じて、「株主第一主義」に起因する社会課題、つまり気候変動や経済格差、その他さまざまな構造的な不平等の解決に取り組む際の基準やツール、方法論制度的な枠組みを提供してきた。B Labが提示する基準やツールは、企業が実際にB Corp 取得を目指すかどうかは別としても、ESGやSDGsに取り組み際に大いに役立つだろう。

客観的な指標があることは非常に重要だ。その指標により、自社の取り組みを客観視でき、当社はこれを強みにしよう、もつこの分野に力を入れたい、などの議論がスタートできる。

「ビジネスを通じて、または個人として、私たちはどのような社会をつくりたいか」と思っているのなら、B Corpを真ん中に、「これからの社会」についての深い議論が広がっていくことを願い、日本総研もその実現に向けて尽力していきたい。

* 詳細な情報はこちらのQRコードからご覧ください。

* 記事に関する

お問い合わせは

dweb@mljri.co.jp

までお願い致します。



お問い合わせは